

2020年5月15日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

2020年3月期 決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



2020年5月15日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2020年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島 直樹)の2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	24	頁
6. 損益計算書	・・・	34	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	36	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	39	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	42	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	42	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	44	頁
12. 実質純資産	・・・	45	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	45	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	47	頁

※なお、68頁以降に、「2020年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症 予防 保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	309,461	100.9	305,277	98.6
個人年金保険	304,456	97.6	295,156	96.9
合計	613,917	99.3	600,434	97.8
うち医療保障・生前給付保障等	110,753	104.8	114,272	103.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	33,644	134.2	29,720	88.3
個人年金保険	4,983	212.0	1,887	37.9
合計	38,628	140.9	31,608	81.8
うち医療保障・生前給付保障等	16,368	122.9	15,446	94.4

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,833	100.6	161,183	93.9	6,671	97.6	143,877	89.3
個人年金保険	1,156	95.5	38,272	95.7	1,102	95.3	36,354	95.0
小計	7,990	99.8	199,456	94.3	7,774	97.3	180,232	90.4
団体保険	—	—	99,096	102.3	—	—	98,751	99.7
団体年金保険	—	—	8,984	100.9	—	—	8,993	100.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,045	113.7	11,403	68.8	10,892	510
個人年金保険	18	219.3	563	191.2	608	△44
小計	1,063	114.6	11,966	70.9	11,500	466
団体保険	—	—	530	338.2	530	—
団体年金保険	—	—	0	185.0	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	874	83.7	5,183	45.5	6,317	△1,133
個人年金保険	10	57.2	221	39.4	255	△33
小計	884	83.2	5,405	45.2	6,573	△1,167
団体保険	—	—	34	6.5	34	—
団体年金保険	—	—	1	16,374.0	1	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	個人保険	6.91
個人年金保険	1.38	1.29
小計	5.86	5.76
団体保険	0.01	0.00

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人年金保険	15	95.3	551	96.8	13	91.0	494	89.7
小計	450	107.3	12,400	100.3	459	102.0	11,494	92.7
団体保険	—	—	9	178.5	—	—	3	34.9

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	715,120	139.7	593,679	83.0
資産運用収益	190,444	100.5	196,911	103.4
保険金等支払金	521,457	99.8	542,912	104.1
資産運用費用	52,386	115.7	76,173	145.4
経常利益	54,196	86.3	36,782	67.9
特別利益	152	585.0	3,380	2,216.1
特別損失	5,522	129.0	4,975	90.1
契約者配当準備金繰入額	13,138	83.9	10,197	77.6
当期純利益	25,547	83.8	15,817	61.9

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	7,411,864	102.7	7,660,474	103.4
(増加資産)	192,400	618.8	248,610	129.2

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,262	146,746	—	—	14,277	99,070	16,540	245,816
	災害死亡	766	7,243	—	—	1,163	4,623	1,929	11,866
	その他の条件付死亡	2	20	—	—	18	32	21	52
生存保障		562	4,201	1,156	38,272	109	25	1,829	42,499
入院保障	災害入院	1,291	61	25	0	695	1	2,013	64
	疾病入院	1,291	60	25	0	—	—	1,317	61
	その他の条件付入院	1,069	53	0	0	18	0	1,087	54
障害保障		374	—	—	—	892	—	1,266	—
手術保障		1,480	—	25	—	—	—	1,505	—
就業不能保障		45	—	—	—	—	—	45	—
その他		622	10,236	—	—	—	—	622	10,236

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,994	8,984	1	43	7,995	9,027

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	116	156

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	126

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険（I型）、終身生活介護年金保険、軽度介護保険、特定疾病治療保険（I型）、逡増認知症治療終身保険（I型）、特定疾病・疾病障害保険（I型）、終身生活介護年金保険（I型）、選択緩和型認知症治療保険、及び生存給付金特則が付加されていない選択緩和型認知症診断保険の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しています。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しています。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,075	127,710	—	—	14,158	98,725	16,233	226,435
	災害死亡	622	5,882	—	—	1,145	4,541	1,768	10,423
	その他の条件付死亡	2	18	—	—	17	50	20	68
生存保障	470	3,577	1,102	36,354	145	26	1,719	39,959	
入院保障	災害入院	1,220	58	22	0	681	1	1,924	61
	疾病入院	1,220	57	22	0	—	—	1,242	58
	その他の条件付入院	955	48	0	0	17	0	973	48
障害保障	381	—	—	—	868	—	1,249	—	
手術保障	1,458	—	22	—	—	—	1,481	—	
就業不能保障	79	—	—	—	—	—	79	—	
その他	756	12,588	—	—	—	—	756	12,588	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,053	8,993	1	43	8,055	9,037

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	112	149

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	11	127

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しています。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しています。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険、軽度介護保険、特定疾病治療保険(I型)、逡増認知症治療終身保険(I型)、特定疾病・疾病障害保険(I型)、終身生活介護年金保険(I型)、選択緩和型認知症治療保険、生存給付金特則が付加されていない選択緩和型認知症診断保険、及び先進医療保険の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しています。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しています。

3. 契約者配当金例示

2020年3月期決算に基づく配当率は次のとおりです。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としています。

死差配当・・・前年度より据置としています。

利差配当・・・前年度より据置としています。

予定利率2%以下	1.65%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.45%－予定利率
予定利率4%超	1.25%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

疾病健康配当・・・前年度より据置としています。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より据置としています。

拠出型企業年金保険	1.30%－予定利率
確定給付企業年金保険	1.35%－予定利率
新企業年金保険等	1.00%－予定利率
団体生存保険	0.75%－予定利率

2020年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
2000年度	20年	(191,964円) 24,330円	30,025,140円
1999年度	21年	(191,964円) 25,140円	30,026,220円
1998年度	22年	(178,980円) 10,530円	30,012,420円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しています。

② ()内は、保険料を示しています。

例 2. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
2000年度	20年	(30,028円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1995年度	25年	(23,946円) 0円	(死亡) 1,000,000円
1990年度	30年	(19,578円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しています。

② () 内は、保険料を示しています。

[5年ごと利差配当契約]

例. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込期間中）、300万円（保険料払込期間満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
2005年度	15年	(184,233円) 2,164円

(注) ① 2005年7月1日契約の配当金を示しています。

② () 内は、保険料を示しています。

前記の配当金は以下のとおりです。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

1964年4月1日以後 1,900円

1981年4月1日以前の契約

1981年4月2日以後 1,250円

1985年4月1日以前の契約

1985年4月2日以後 850円

1990年4月1日以前の契約

1990年4月2日以後 500円

1993年4月1日以前の契約

1993年4月2日以後 300円

1999年4月1日以前の契約

1999年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

1996年4月2日以後 150円

1999年4月1日以前の契約

1999年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算します。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算します。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 $\Delta 0.35\%$

予定利率 2.75%契約 $\Delta 1.30\%$

予定利率 3.75%契約 $\Delta 2.30\%$

予定利率 5%契約 $\Delta 3.75\%$

予定利率 5.5%契約 $\Delta 4.25\%$

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額とします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、2月中旬頃までは、概ね堅調な内需を背景として底堅く推移しましたが、年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に深刻化してきた影響により、経済活動は停滞し先行き見通しは大きく悪化しました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

<p>【国内株式】</p> <p>国内株式市場は、2月中旬頃までは、米中貿易摩擦の動向により上下する局面があったものの、概ね堅調に推移していました。年度末にかけて新型コロナウイルスの影響深刻化による市場の混乱から、日経平均株価は3月に一時、1万6千円台まで急落しました。その後、各国の経済対策発表等を受け若干持ち直し、3月末の日経平均株価は18,917円となりました。</p> <p>(日経平均株価 2019年3月末 21,205円 → 2020年3月末 18,917円)</p>
<p>【国内金利】</p> <p>国内長期金利は、各国の金融緩和政策等により前半は低下基調で推移し、その後、米中貿易摩擦の進展期待から上昇基調となりました。年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、国内の財政悪化懸念や米国が政策金利の大幅な引き下げを実施したことによる内外金利差の縮小等から、国内金利は上昇しました。</p> <p>(10年国債利回り 2019年3月末 Δ0.095% → 2020年3月末 0.005%)</p>
<p>【外国株式】</p> <p>当年度の米国株式市場は、2月中旬頃までは金融緩和政策の影響等により上昇基調のなか推移しておりましたが、年度末にかけて新型コロナウイルスの影響深刻化による市場の混乱から、2月に2万9千ドル台で推移していたNYダウは3月に一時、1万8千ドル台まで急落しました。その後、若干持ち直し、3月末のNYダウ平均株価は21,917ドルとなりました。</p> <p>(NYダウ平均株価 2019年3月末 25,928ドル → 2020年3月末 21,917ドル)</p>
<p>【海外金利】</p> <p>米国長期金利は、FRBの金融緩和政策のもと低下方向で推移しました。年度末にかけて新型コロナウイルスの影響が深刻化するなか、米国長期金利は、FRBによる実質ゼロ金利となる緊急利下げの実施等から大きく低下し、3月末の米国10年国債利回りは0.670%となりました。</p> <p>(米国10年国債利回り 2019年3月末 2.405% → 2020年3月末 0.670%)</p>
<p>【為替】</p> <p>ドル円は、3月に新型コロナウイルスの影響で市場が混乱するなか、一時的に101円台までの円高に動く局面もありましたが、当年度は概ね狭いレンジでの推移が続きました。ユーロ円は、欧州の景気底入れ期待から円安基調でしたが、年度末にかけては、新型コロナウイルスの影響が日本より深刻化してきたこと等によりやや円高となりました。</p> <p>(ドル/円<TTM> 2019年3月末 110.99円 → 2020年3月末 108.83円) (ユーロ/円<TTM> 2019年3月末 124.56円 → 2020年3月末 119.55円)</p>

②運用方針

当社は、ERM（注）のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

（注）ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

③運用実績の概況

イ. 資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比2,486億円増加し、7兆6,603億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかALM（注）の観点から投資を行い、相対的に利回りが高い社債の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意した投資を行いました。

（注）ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、株価の下落などにより前事業年度末より683億円減少し、5,069億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券利息・配当金の増加などにより前年度比64億円増加し、1,969億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前年度比237億円増加し、761億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は1,207億円と、前年度比173億円減少しています。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分にふまえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、内部監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	324,264	4.4	322,389	4.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	61,306	0.8	80,132	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,549,807	74.9	5,744,280	75.0
公社債	2,826,897	38.1	3,062,441	40.0
株式	459,306	6.2	349,729	4.6
外国証券	2,158,645	29.1	2,209,241	28.8
公社債	1,802,420	24.3	1,774,984	23.2
株式等	356,225	4.8	434,256	5.7
その他の証券	104,958	1.4	122,867	1.6
貸付金	1,145,362	15.5	1,113,534	14.5
保険約款貸付	42,975	0.6	39,669	0.5
一般貸付	1,102,386	14.9	1,073,865	14.0
不動産	232,524	3.1	230,649	3.0
繰延税金資産	8,858	0.1	19,259	0.3
その他	90,891	1.2	151,787	2.0
貸倒引当金	△1,301	△0.0	△1,700	△0.0
合 計	7,411,713	100.0	7,660,334	100.0
うち外貨建資産	2,495,083	33.7	2,643,932	34.5

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	現預金・コールローン	△53,740
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	5,184	18,825
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	258,317	194,472
公社債	109,368	235,544
株式	△34,101	△109,577
外国証券	195,091	50,595
公社債	111,845	△27,435
株式等	83,245	78,031
その他の証券	△12,040	17,909
貸付金	△20,394	△31,827
保険約款貸付	△3,719	△3,306
一般貸付	△16,675	△28,520
不動産	1,173	△1,874
繰延税金資産	1,903	10,401
その他	208	60,896
貸倒引当金	△83	△398
合 計	192,569	248,620
うち外貨建資産	404,987	148,848

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
利息及び配当金等収入	143,579	149,487
預貯金利息	6	2
有価証券利息・配当金	119,845	124,974
貸付金利息	11,538	10,650
不動産賃貸料	8,486	10,361
その他利息配当金	3,702	3,498
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	45,956	47,358
国債等債券売却益	24,593	31,967
株式等売却益	18,676	5,140
外国証券売却益	2,500	10,250
その他	187	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	853	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	48	65
合 計	190,438	196,911

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払利息	934	981
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,733	21,814
国債等債券売却損	—	0
株式等売却損	77	6,066
外国証券売却損	4,655	15,748
その他	—	—
有価証券評価損	168	9,226
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	168	9,226
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	39,017	34,018
為替差損	—	1,972
貸倒引当金繰入額	83	398
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
その他運用費用	3,854	4,197
合 計	52,386	76,169

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
合 計	138,052	120,741

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△35,170	△33,296
株式関連	△1,996	△509
債券関連	△1,850	△212
その他	—	—
合 計	△39,017	△34,018

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
現預金・コールローン	△0.02	△0.05
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.93	1.69
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.39	1.95
公社債	2.30	2.48
株式	8.26	0.94
外国証券	1.34	1.29
その他の証券	5.88	4.54
貸付金	0.99	0.94
うち一般貸付	0.88	0.83
不動産	1.10	1.84
一 般 勘 定 計	1.95	1.66
うち海外投融資	1.26	1.24

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
現預金・コールローン	304,567	281,305
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	56,297	64,819
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,254,725	5,499,624
公社債	2,760,943	2,916,064
株式	357,127	352,596
外国証券	2,048,654	2,144,759
その他の証券	88,000	86,204
貸付金	1,159,341	1,127,332
うち一般貸付	1,114,467	1,086,080
不動産	231,371	230,755
一 般 勘 定 計	7,073,484	7,265,011
うち海外投融資	2,358,600	2,548,866

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも該当はありません。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
外国公社債	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,590,046	3,794,925	204,879	258,595	53,716
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,052,386	2,107,689	55,302	86,936	31,633
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,363,686	5,938,946	575,259	629,013	53,753
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,088,581	2,145,207	56,625	88,289	31,663
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	237,537	67,329
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	122,014	32,097
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,610,929	6,117,854	506,924	577,961	71,036
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	128,076	32,128
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	428,712	548,032	119,320	446,775	564,633	117,857
公社債	395,529	512,598	117,068	399,268	514,824	115,556
外国証券	—	—	—	4,695	4,785	90
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	42,811	45,022	2,210
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	7,874	7,805	△68
公社債	—	—	—	1,500	1,493	△6
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	6,374	6,312	△61
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,335,547	1,586,644	251,097	1,302,892	1,525,459	222,567
公社債	1,304,929	1,554,673	249,744	1,265,870	1,482,465	216,595
外国証券	30,618	31,971	1,352	37,021	42,993	5,972
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	9,380	9,343	△37	246,985	243,346	△3,638
公社債	3,803	3,796	△7	245,334	241,727	△3,606
外国証券	5,577	5,547	△29	1,650	1,618	△31
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,433,491	2,692,086	258,595	2,496,491	2,734,029	237,537
公社債	739,992	788,085	48,093	769,174	818,992	49,818
株式	252,577	356,437	103,859	103,606	152,548	48,941
外国証券	1,354,393	1,441,329	86,936	1,527,095	1,649,110	122,014
その他の証券	62,432	80,127	17,695	70,339	85,019	14,680
買入金銭債権	24,095	26,106	2,011	26,275	28,358	2,083
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	1,156,555	1,102,839	△53,716	1,109,909	1,042,580	△67,329
公社債	346,498	334,550	△11,948	339,643	331,475	△8,168
株式	97,667	88,217	△9,449	208,732	182,658	△26,074
外国証券	697,992	666,359	△31,633	534,052	501,955	△32,097
その他の証券	12,323	11,694	△628	24,879	23,903	△976
買入金銭債権	2,073	2,017	△56	2,600	2,587	△12
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,808	6,614
その他有価証券	34,720	34,950
非上場国内株式	8,937	8,808
非上場外国株式	11,309	11,309
非上場外国債券	—	—
その他	14,473	14,831
合 計	40,528	41,564

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
外国公社債	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△9	—	9
その他有価証券	3,624,767	3,831,666	206,898	260,710	53,811
公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
株式	359,182	453,592	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,065,163	2,122,355	57,191	88,915	31,723
公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
株式等	337,353	356,130	18,777	22,135	3,357
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,404,215	5,981,485	577,270	631,128	53,858
公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
株式	364,896	459,306	94,410	103,859	9,449
外国証券	2,101,453	2,159,959	58,505	90,268	31,762
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396
株式等	337,447	356,215	18,768	22,135	3,366
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					当事業年度末 (2020年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	134,388	192,802	58,414	66,285	7,871	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454
借 地 権	156	118	△38	13	51	156	125	△30	13	43
合 計	134,544	192,920	58,376	66,298	7,922	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	872	10,588	△160	—	—	11,300
ヘッジ会計非適用分	—	257	—	—	—	257
合 計	872	10,845	△160	—	—	11,558

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	646	△3,360	△31	—	—	△2,745
ヘッジ会計非適用分	—	701	—	—	—	701
合 計	646	△2,658	△31	—	—	△2,043

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 10,588百万円、株式関連 △160百万円、当事業年度末：通貨関連 △3,360百万円、株式関連 △31百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	32,064	—	258	258	97,945	—	664	664
	(うちユーロ)	11,370	—	126	126	46,745	—	100	100
	(うち米ドル)	14,667	—	102	102	45,199	—	18	18
	(うち英ポンド)	2,578	—	△19	△19	2,937	—	231	231
	(うち豪ドル)	2,732	—	21	21	2,291	—	272	272
	(うち加ドル)	716	—	27	27	771	—	42	42
	買 建	15	—	△0	△0	11,670	—	37	37
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	5,552	—	38	38
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	3,593	—	△1	△1
	(うちユーロ)	—	—	—	—	1,456	—	0	0
	(うち米ドル)	15	—	△0	△0	1,069	—	0	0
	合 計				257				701

(注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	44,987	33,137	872	32,731	26,584	646
合計					872			646

(参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,850	10,272	6,780	16,085	—	—	44,987
(平均受取金利)	0.57%	0.59%	0.62%	0.90%	—	—	0.70%
(平均支払金利)	0.10%	0.16%	0.03%	0.30%	—	—	0.17%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (2020年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	6,147	8,000	17,414	1,170	—	—	32,731
(平均受取金利)	0.55%	0.56%	0.90%	0.80%	—	—	0.75%
(平均支払金利)	0.17%	0.06%	0.26%	0.27%	—	—	0.20%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,682,563	—	10,588	1,767,837	—	△4,136
	(うち米ドル)		1,013,046	—	△459	1,219,221	—	△11,881
	(うちユーロ)		314,056	—	9,005	313,017	—	345
	(うち英ポンド)		133,222	—	666	95,764	—	428
	(うち加ドル)		95,010	—	△86	79,728	—	4,750
	(うち豪ドル)		113,200	—	1,325	55,004	—	2,213
	(うちニュージーランドドル)		14,027	—	136	5,101	—	6
	買 建		—	—	—	165,306	—	776
	(うち米ドル)		—	—	—	107,916	—	799
(うちユーロ)	—	—	—	56,922	—	△21		
(うち英ポンド)	—	—	—	467	—	△1		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ (うち米ドル)	外貨建貸付金	37,937 37,937	37,937 37,937	— —	37,937 37,937	37,937 37,937	— —
合 計					10,588			△3,360

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (2019年3月31日)			当事業年度末 (2020年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式						
	売 建		44,614	—	△160	8,235	—	△31
合 計					△160			△31

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	44,987	33,137	872	872	32,731	26,584	646	646
	合 計				872				646

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,714,628	—	10,846	10,846	1,865,783	—	△3,472	△3,472
	(うち米ドル)	1,027,713	—	△357	△357	1,264,421	—	△11,863	△11,863
	(うちユーロ)	325,427	—	9,132	9,132	359,763	—	446	446
	(うち英ポンド)	135,800	—	646	646	98,702	—	659	659
	(うち加ドル)	95,727	—	△58	△58	80,499	—	4,792	4,792
	(うち豪ドル)	115,933	—	1,346	1,346	57,295	—	2,486	2,486
	(うちニュージーランドドル)	14,027	—	136	136	5,101	—	6	6
	買 建	15	—	△0	△0	176,977	—	813	813
	(うち米ドル)	15	—	△0	△0	108,985	—	799	799
	(うちユーロ)	—	—	—	—	58,379	—	△21	△21
	(うち豪ドル)	—	—	—	—	5,552	—	38	38
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	4,060	—	△3	△3
		合 計				10,845			

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当事業年度末 (2020年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	44,614	—	△160	△160	8,235	—	△31	△31
	合 計				△160				△31

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	324,271	287,396
現金	138	134
預貯金	324,133	287,261
コールローン	—	35,000
買入金銭債権	61,306	80,132
有価証券	5,549,950	5,744,414
国債	1,507,921	1,525,404
地方債	164,705	206,189
社債	1,154,270	1,330,847
株式	459,306	349,729
外国証券	2,158,645	2,209,241
その他の証券	105,101	123,001
貸付金	1,145,362	1,113,534
保険約款貸付	42,975	39,669
一般貸付	1,102,386	1,073,865
有形固定資産	236,091	233,488
土地	134,388	133,025
建物	97,362	96,427
リース資産	2,951	2,300
建設仮勘定	774	1,197
その他の有形固定資産	615	538
無形固定資産	13,583	12,459
ソフトウェア	12,438	11,479
リース資産	693	528
その他の無形固定資産	451	451
再保険貸	133	95
その他資産	73,608	136,394
未収金	13,338	80,465
前払費用	3,920	3,236
未収収益	33,001	31,242
預託金	4,591	564
金融派生商品	17,459	19,082
金融商品等差入担保金	—	815
仮払金	706	374
その他の資産	590	614
繰延税金資産	8,858	19,259
貸倒引当金	△1,301	△1,700
資産の部合計	7,411,864	7,660,474

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,608,629
支払備金	20,989	20,818
責任準備金	6,519,586	6,563,006
契約者配当準備金	28,499	24,803
再保険借	58	55
社債	37,000	37,000
その他負債	243,616	474,906
債券貸借取引受入担保金	121,374	332,773
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	833	750
未払金	6,286	28,148
未払費用	10,533	10,331
前受収益	810	975
預り金	895	603
預り保証金	8,366	8,646
金融派生商品	6,773	21,772
金融商品等受入担保金	18,765	3,731
リース債務	3,997	3,123
仮受金	1,977	1,046
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	93
退職給付引当金	21,522	19,996
価格変動準備金	120,078	123,771
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,899
負債の部合計	6,996,551	7,269,351
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	179,203	178,647
その他利益剰余金	179,203	178,647
不動産圧縮積立金	481	466
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,721	118,181
株主資本合計	304,203	303,647
其他有価証券評価差額金	149,966	124,436
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,834
土地再評価差額金	△35,869	△34,125
評価・換算差額等合計	111,109	87,476
純資産の部合計	415,312	391,123
負債及び純資産の部合計	7,411,864	7,660,474

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拋出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当事業年度より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。

- ・無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。
- ・無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。

なお、この変更による当事業年度末における貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
16. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

17. 未適用の会計基準等

（収益認識に関する会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月31日以後終了する事業年度より適用予定であります。

18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	287,396	287,396	—
(2)コールローン	35,000	35,000	—
(3)買入金銭債権	80,132	82,280	2,148
(4)有価証券	5,701,138	6,035,706	334,567
①売買目的有価証券	133	133	—
②満期保有目的の債券	405,464	521,103	115,639
③責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928
④その他有価証券	3,745,663	3,745,663	—
(5)貸付金	1,112,554	1,140,140	27,585
①保険約款貸付(*1)	39,669	44,819	5,150
②一般貸付(*1)	1,073,865	1,095,321	22,435
③貸倒引当金(*2)	△979	—	—
資産計	7,216,222	7,580,524	364,302
(1)社債	37,000	37,069	69
(2)債券貸借取引受入担保金	332,773	332,773	—
(3)借入金	63,000	63,968	968
負債計	432,773	433,811	1,038
金融派生商品(*3)	(2,690)	(2,043)	646
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	701	701	—
②ヘッジ会計が適用され ているもの	(3,391)	(2,745)	646

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式6,614百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)8,808百万円、外国証券13,906百万円、その他の証券13,945百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は151,483百万円、時価は198,202百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

20. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,345,474百万円であります。

21. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,188百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は310百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,741百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 有形固定資産の減価償却累計額は、122,495百万円であります。

23. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、142百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
24. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,637百万円、金銭債務の総額は57,109百万円であります。
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 当期首現在高 | 28,499百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 13,894百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 10,197百万円 |
| 当期末現在高 | 24,803百万円 |
26. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
27. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）691,631百万円及び有価証券（外国証券）783,493百万円であります。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金332,773百万円であります。
- なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券193,268百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券368,712百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券122,163百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券511,076百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券150,253百万円を含んでおります。
28. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は9,461百万円であり、融資未実行残高は5,628百万円であります。
29. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、8,927百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
32. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は180百万円であります。
33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における退職給付債務 | 52,035百万円 |
| 勤務費用 | 1,996百万円 |
| 利息費用 | 358百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △1,115百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△2,286百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>50,987百万円</u> |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------------|
| 期首における年金資産 | 30,512百万円 |
| 期待運用収益 | 579百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △810百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 1,783百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△1,074百万円</u> |
| 期末における年金資産 | <u>30,991百万円</u> |
- ③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 31,639百万円 |
| 年金資産 | <u>△30,991百万円</u> |
| | 648百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | <u>19,348百万円</u> |
| 退職給付引当金 | <u>19,996百万円</u> |

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,996百万円
利息費用	358百万円
期待運用収益	△579百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△305百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,469百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	41.2%
債券	30.5%
外国証券	18.5%
株式	7.3%
共同運用資産	<u>2.5%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金 0.5%、年金 0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 関係会社の株式は、6,614百万円であります。

35. 繰延税金資産の総額は、76,096百万円、繰延税金負債の総額は、50,123百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,713百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金34,655百万円、保険契約準備金23,071百万円及び退職給付引当金5,599百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金47,482百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券評価損の増加であります。

当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率36.7%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額9.9%であります。

36. 1株当たりの純資産額は、156,449円39銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
経常収益	917,610	802,538
保険料等収入	715,120	593,679
保険料	714,627	593,475
再保険収入	493	204
資産運用収益	190,444	196,911
利息及び配当金等収入	143,579	149,487
預貯金利息	6	2
有価証券利息・配当金	119,845	124,974
貸付金利息	11,538	10,650
不動産賃貸料	8,486	10,361
その他利息配当金	3,702	3,498
有価証券売却益	45,956	47,358
為替差益	853	—
その他運用収益	48	65
特別勘定資産運用益	6	—
その他経常収益	12,044	11,947
年金特約取扱受入金	340	460
保険金据置受入金	8,745	7,811
支払備金戻入額	—	170
退職給付引当金戻入額	1,023	1,526
その他の経常収益	1,935	1,978
経常費用	863,413	765,756
保険金等支払金	521,457	542,912
保険金	149,068	179,357
年金	190,659	189,296
給付金	76,398	77,282
解約返戻金	65,926	58,706
その他返戻金	38,928	37,856
再保険料	475	412
責任準備金等繰入額	183,693	43,421
支払備金繰入額	982	—
責任準備金繰入額	182,709	43,419
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	52,386	76,173
支払利息	934	981
有価証券売却損	4,733	21,814
有価証券評価損	168	9,226
金融派生商品費用	39,017	34,018
為替差損	—	1,972
貸倒引当金繰入額	83	398
賃貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
その他運用費用	3,854	4,197
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	76,730	75,077
その他経常費用	29,147	28,171
保険金据置支払金	13,337	12,188
税金	7,137	7,236
減価償却費	6,787	6,896
その他の経常費用	1,885	1,849
経常利益	54,196	36,782

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
	特別利益	152		3,380
固定資産等処分益	152		3,380	
特別損失	5,522		4,975	
固定資産等処分損	266		479	
減損損失	1,574		803	
価格変動準備金繰入額	3,606		3,692	
その他特別損失	75		-	
契約者配当準備金繰入額	13,138		10,197	
税引前当期純利益	35,687		24,990	
法人税及び住民税	10,798		10,391	
法人税等調整額	△657		△1,218	
法人税等合計	10,140		9,172	
当期純利益	25,547		15,817	

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、6,327円18銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,169百万円、費用の総額は5,123百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券31,967百万円、株式等5,140百万円、外国証券10,250百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円、株式等6,066百万円、外国証券15,748百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等9,226百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価損が20,074百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は67百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、20百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	新潟県新潟市 など15件	449	353	803

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基礎利益 A	51,859	54,387
キャピタル収益	46,809	49,470
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	45,956	47,358
金融派生商品収益	—	—
為替差益	853	—
その他キャピタル収益	—	2,111
キャピタル費用	44,471	67,032
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,733	21,814
有価証券評価損	168	9,226
金融派生商品費用	39,017	34,018
為替差損	—	1,972
その他キャピタル費用	551	—
キャピタル損益 B	2,338	△17,562
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	54,198	36,825
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	42
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2	42
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	△42
経常利益 A+B+C	54,196	36,782

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基礎利益	551	△2,111
その他キャピタル収益	—	2,111
その他キャピタル費用	551	—

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基礎収益	871,351	755,180
保険料等収入	715,120	593,679
保険料	714,627	593,475
再保険収入	493	204
資産運用収益	143,634	149,552
利息及び配当金等収入	143,579	149,487
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	48	65
特別勘定資産運用益	6	—
その他経常収益	12,044	11,947
年金特約取扱受入金	340	460
保険金据置受入金	8,745	7,811
支払備金戻入額	—	170
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	1,023	1,526
その他の経常収益	1,935	1,978
その他基礎収益	551	—
基礎費用	819,492	700,792
保険金等支払金	521,457	542,912
保険金	149,068	179,357
年金	190,659	189,296
給付金	76,398	77,282
解約返戻金	65,926	58,706
その他返戻金	38,928	37,856
再保険料	475	412
責任準備金等繰入額	183,693	43,421
資産運用費用	8,464	9,098
支払利息	934	981
一般貸倒引当金繰入額	81	355
賃貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
その他運用費用	3,854	4,197
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	76,730	75,077
その他経常費用	29,147	28,171
保険金据置支払金	13,337	12,188
税金	7,137	7,236
減価償却費	6,787	6,896
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,885	1,849
その他基礎費用	—	2,111
基礎利益	51,859	54,387

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	19,606	28,787
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.14%	2.19%
平均予定利率	1.83%	1.74%
うち個人保険・個人年金保険	1.94%	1.83%
一般勘定責任準備金	6,312,801	6,417,990

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.19\%}]} \times \frac{\text{一般勘定責任準備金}}{[\text{6兆4,179億円}]} \quad \text{※数値は当事業年度}$$

- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。
ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	497	60,000	105,448	165,945	290,945
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	—	—
剰余金の配当					△12,522	△12,522	△12,522
当期純利益					25,547	25,547	25,547
土地再評価差額金の取崩					232	232	232
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△15	—	13,273	13,257	13,257
当期末残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	157,699	△4,320	△35,637	117,742	408,687
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,522
当期純利益					25,547
土地再評価差額金の取崩					232
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△7,732	1,332	△232	△6,632	△6,632
当期変動額合計	△7,732	1,332	△232	△6,632	6,624
当期末残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	481	60,000	118,721	179,203	304,203
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△15		15	—	—
剰余金の配当					△14,630	△14,630	△14,630
当期純利益					15,817	15,817	15,817
土地再評価差額金の取崩					△1,743	△1,743	△1,743
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△15	—	△540	△556	△556
当期末残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	149,966	△2,987	△35,869	111,109	415,312
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△14,630
当期純利益					15,817
土地再評価差額金の取崩					△1,743
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△25,530	153	1,743	△23,633	△23,633
当期変動額合計	△25,530	153	1,743	△23,633	△24,189
当期末残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年6月21日	2019年6月24日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	318	423
危険債権	2	5
要管理債権	1,740	1,761
小 計	2,061	2,190
(対合計比)	(0.11)	(0.09)
正常債権	1,823,606	2,458,771
合 計	1,825,667	2,460,962

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権額	137	117
延滞債権額	182	310
3カ月以上延滞債権額	1,720	1,741
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	2,059	2,188
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.20)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は前事業年度末が延滞債権額5百万円、当事業年度末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
一般貸倒引当金		1,156		1,511
個別貸倒引当金		145		188
特定海外債権引当勘定		—		—
合 計		1,301		1,700

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
繰入額		145		188
取崩額		143		145
純繰入額		2		42

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度・当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,822,445	1,822,445	2,457,714	2,457,714
Ⅱ分類	3,221	3,221	3,247	3,247
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,825,667	1,825,667	2,460,962	2,460,962

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	872,302	850,467
資本金等	289,573	291,392
価格変動準備金	120,078	123,771
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,156	1,511
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,474	151,183
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,504	28,246
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	20,413
配当準備金中の未割当額	2,266	1,914
税効果相当額	64,000	64,708
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	205,310	211,147
保険リスク相当額 R ₁	22,494	19,780
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,244	11,188
予定利率リスク相当額 R ₂	34,410	32,372
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	163,403	171,727
経営管理リスク相当額 R ₄	4,631	4,701
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	849.7%	805.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
実質純資産	1,111,462	1,050,187

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	151	142
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	151	142

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	443	828	439	822
合計	443	828	439	822

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	4.8	6	4.6
有価証券	143	94.3	133	94.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	143	94.3	133	94.0
貸付金	—	—	—	—
その他	1	0.9	1	1.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	151	100.0	142	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	65	10
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	42	27
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	101	42
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	6	△4

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	143	△58	133	△14

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	934,759	820,434
経常利益	54,796	37,006
親会社株主に帰属する当期純利益	25,857	15,758
包括利益	19,507	△9,600

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
総資産	7,457,447	7,710,136
連結ソルベンシー・マージン比率	857.1%	812.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 5社
会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 3社
会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、Capital Taiyo Life Insurance Limited
なお、Capital Taiyo Life Insurance Limitedについては、2019年8月22日に第三者割当増資により発行した株式を引き受けたことから、持分法適用の関連法人等に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	329,055	292,947
コールローン	—	35,000
買入金銭債権	61,306	80,132
有価証券	5,547,143	5,740,901
貸付金	1,128,168	1,098,076
有形固定資産	236,473	233,762
土地	134,390	133,027
建物	97,464	96,524
建設仮勘定	774	1,197
その他の有形固定資産	3,843	3,012
無形固定資産	13,691	12,531
ソフトウェア	13,231	12,072
その他の無形固定資産	459	459
再保険貸	133	95
その他資産	133,988	199,210
繰延税金資産	8,903	19,352
貸倒引当金	△1,414	△1,873
資産の部合計	7,457,447	7,710,136
(負債の部)		
保険契約準備金	6,569,075	6,608,629
支払備金	20,989	20,818
責任準備金	6,519,586	6,563,006
契約者配当準備金	28,499	24,803
再保険借	58	55
短期社債	6,000	5,999
社債	37,000	37,000
その他負債	276,959	512,395
役員賞与引当金	112	113
退職給付に係る負債	21,644	20,127
役員退職慰労引当金	36	27
価格変動準備金	120,078	123,771
繰延税金負債	15	10
再評価に係る繰延税金負債	5,106	4,899
負債の部合計	7,036,087	7,313,028
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	184,175	183,559
株主資本合計	309,175	308,559
その他有価証券評価差額金	150,163	124,586
繰延ヘッジ損益	△2,987	△2,834
土地再評価差額金	△35,869	△34,125
為替換算調整勘定	1	21
その他の包括利益累計額合計	111,307	87,648
非支配株主持分	877	900
純資産の部合計	421,359	397,107
負債及び純資産の部合計	7,457,447	7,710,136

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

(追加情報)

当連結会計年度より販売開始した以下の保険商品に係る契約について、負債のキャッシュ・フロー特性に応じたリスク管理を行うため、次のとおり小区分を設定しております。

- ・無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険について、既存の無配当通貨指定型一時払個人年金保険に係る小区分に含め、通貨別に小区分を設定しております。
- ・無配当利率変動型一時払終身生活介護年金保険について、新たに小区分を設定しております。

なお、この変更による当連結会計年度末における連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債（在外子会社等は除く。）は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻

懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産(リース資産を除く。)に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
17. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
18. 未適用の会計基準等
(収益認識に関する会計基準等)
 - ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
 - (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月31日以後終了する連結会計年度より適用予定であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	292,947	292,947	—
(2) コールローン	35,000	35,000	—
(3) 買入金銭債権	80,132	82,280	2,148
(4) 有価証券	5,703,229	6,037,797	334,568
① 売買目的有価証券	133	133	—
② 満期保有目的の債券	405,564	521,203	115,639
③ 責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928
④ その他有価証券	3,747,654	3,747,654	—
(5) 貸付金	1,096,951	1,124,458	27,506
① 保険約款貸付 (*1)	39,669	44,819	5,150
② 一般貸付 (*1)	1,058,407	1,079,638	22,356
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,041	—	—
④ 前受収益 (*3)	△83	—	—
資産計	7,208,261	7,572,484	364,223
(1) 短期社債	5,999	5,999	—
(2) 社債	37,000	37,069	69
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	332,773	332,773	—
(4) その他負債の中の借入金	100,895	101,879	984
負債計	476,668	477,722	1,054
金融派生商品 (*4)	(2,690)	(2,043)	646
(1) ヘッジ会計が適用され していないもの	701	701	—
(2) ヘッジ会計が適用され しているもの	(3,391)	(2,745)	646

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

① 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

② コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,010百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,808百万円、外国証券13,906百万円、その他の証券13,945百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は150,471百万円、時価は196,626百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、1,345,474百万円であります。

22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,242百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は117百万円、延滞債権額は364百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額38百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,741百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は、123,637百万円であります。
24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、142百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
25. 1株当たり純資産額は、158,483円07銭であります。
26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 28,499百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 13,894百万円 |
| 利息による増加等 | 1百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 10,197百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 24,803百万円 |
27. 関係会社の株式は1,010百万円であります。
28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は9,461百万円であり、融資未実行残高は5,628百万円であります。
30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
31. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、8,927百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	52,156百万円
勤務費用	2,010百万円
利息費用	358百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,115百万円
退職給付の支払額	<u>△2,290百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>51,118百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	30,512百万円
期待運用収益	579百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△810百万円
事業主からの拠出額	1,783百万円
退職給付の支払額	<u>△1,074百万円</u>
期末における年金資産	<u>30,991百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,639百万円
年金資産	<u>△30,991百万円</u>
	648百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,479百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,127百万円</u>
退職給付に係る負債	20,127百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>20,127百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,010百万円
利息費用	358百万円
期待運用収益	△579百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△305百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,483百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	41.2%
債券	30.5%
外国証券	18.5%
株式	7.3%
共同運用資産	<u>2.5%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 繰延税金資産の総額は、76,261百万円、繰延税金負債の総額は、50,202百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,716百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金34,655百万円、保険契約準備金23,071百万円及び退職給付に係る負債5,640百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金47,561百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券評価損の増加であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率37.3%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額9.8%であります。

35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）691,631百万円、有価証券（外国証券）783,493百万円及び金融商品等差入担保金815百万円であります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金332,773百万円であります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券193,268百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券368,712百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券122,163百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券511,076百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券150,253百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	934,759	820,434
保険料等収入	715,120	593,679
資産運用収益	190,115	196,588
利息及び配当金等収入	143,248	149,158
有価証券売却益	45,956	47,358
為替差益	853	—
その他運用収益	51	71
特別勘定資産運用益	6	—
その他経常収益	29,501	30,166
支払備金戻入額	—	170
その他の経常収益	29,501	29,995
持分法による投資利益	21	—
経常費用	879,963	783,428
保険金等支払金	521,457	542,912
保険金	149,068	179,357
年金	190,659	189,296
給付金	76,398	77,282
解約返戻金	65,926	58,706
その他返戻金	39,404	38,268
責任準備金等繰入額	183,693	43,421
支払備金繰入額	982	—
責任準備金繰入額	182,709	43,419
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	52,344	76,231
支払利息	896	941
有価証券売却損	4,733	21,814
有価証券評価損	168	9,226
金融派生商品費用	39,017	34,018
為替差損	—	1,972
貸倒引当金繰入額	69	460
貸付金償却	9	34
貸貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
その他運用費用	3,854	4,197
特別勘定資産運用損	—	4
事業費	77,683	76,079
その他経常費用	44,785	44,451
持分法による投資損失	—	331
経常利益	54,796	37,006
特別利益	201	3,487
固定資産等処分益	152	3,380
国庫補助金収入	42	106
その他特別利益	6	—
特別損失	5,571	5,081
固定資産等処分損	265	479
減損損失	1,574	803
価格変動準備金繰入額	3,606	3,692
その他特別損失	124	106
契約者配当準備金繰入額	13,138	10,197
税金等調整前当期純利益	36,288	25,214
法人税及び住民税等	11,027	10,657
法人税等調整額	△645	△1,248
法人税等合計	10,381	9,409
当期純利益	25,907	15,805
非支配株主に帰属する当期純利益	49	47
親会社株主に帰属する当期純利益	25,857	15,758

(注)

1. 1株当たり当期純利益の金額は6,303円28銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	新潟県新潟市 など15件	449	353	803

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
当期純利益		25,907		15,805
その他の包括利益		△6,399		△25,405
その他有価証券評価差額金		△7,736		△25,579
繰延ヘッジ損益		1,332		153
持分法適用会社に対する持分相当額		4		20
包括利益		19,507		△9,600
親会社株主に係る包括利益		19,459		△9,644
非支配株主に係る包括利益		47		44

(注)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△43,797百万円
組替調整額	8,744百万円
税効果調整前	△35,052百万円
税効果額	9,473百万円
その他有価証券評価差額金	△25,579百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	一百万円
組替調整額	212百万円
税効果調整前	212百万円
税効果額	△59百万円
繰延ヘッジ損益	153百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	20百万円
その他の包括利益合計	△25,405百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	36,288	25,214
貸貸用不動産等減価償却費	3,594	3,559
減価償却費	6,985	7,097
減損損失	1,574	803
支払備金の増減額 (△は減少)	982	△170
責任準備金の増減額 (△は減少)	182,709	43,419
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	13,138	10,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,013	△1,516
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,606	3,692
利息及び配当金等収入	△143,248	△149,158
有価証券関係損益 (△は益)	△41,060	△16,312
支払利息	896	941
為替差損益 (△は益)	△854	1,948
有形固定資産関係損益 (△は益)	114	△2,907
持分法による投資損益 (△は益)	△21	331
再保険貸の増減額 (△は増加)	108	37
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,502	2,092
再保険借の増減額 (△は減少)	△4	△3
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	3,471	△1,334
その他	39,172	35,031
小計	104,990	△36,572
利息及び配当金等の受取額	148,364	157,956
利息の支払額	△891	△938
契約者配当金の支払額	△16,991	△13,894
その他	△2,740	△3,000
法人税等の支払額	△10,663	△11,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,067	92,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△5,000
買入金銭債権の取得による支出	△12,359	△27,023
買入金銭債権の売却・償還による収入	7,364	8,313
有価証券の取得による支出	△681,329	△803,702
有価証券の売却・償還による収入	447,388	468,239
貸付けによる支出	△199,659	△168,576
貸付金の回収による収入	224,096	199,164
その他	△39,361	243,327
資産運用活動計	△253,861	△85,257
(営業活動及び資産運用活動計)	(△31,793)	(6,848)
有形固定資産の取得による支出	△10,750	△5,935
有形固定資産の売却による収入	367	4,605
その他	△132	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,377	△86,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△0
借入れによる収入	63,000	15,930
借入金の返済による支出	△42,434	△12,529
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△148	△169
配当金の支払額	△12,522	△14,630
その他	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,128	△11,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,498	△6,107
現金及び現金同等物期首残高	383,553	329,055
現金及び現金同等物期末残高	329,055	322,947

(注)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

2. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	292,947
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,000
・連結貸借対照表の「コールローン」勘定	35,000
現金及び現金同等物	322,947

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	170,607	295,607
当期変動額				
剰余金の配当			△12,522	△12,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,857	25,857
土地再評価差額金の取崩			232	232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	13,568	13,568
当期末残高	62,500	62,500	184,175	309,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	157,898	△4,320	△35,637	△2	117,938	851	414,397
当期変動額							
剰余金の配当							△12,522
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,857
土地再評価差額金の取崩							232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,734	1,332	△232	4	△6,631	25	△6,605
当期変動額合計	△7,734	1,332	△232	4	△6,631	25	6,962
当期末残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	184,175	309,175
当期変動額				
剰余金の配当			△14,630	△14,630
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,758	15,758
土地再評価差額金の取崩			△1,743	△1,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△615	△615
当期末残高	62,500	62,500	183,559	308,559

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	150,163	△2,987	△35,869	1	111,307	877	421,359
当期変動額							
剰余金の配当							△14,630
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,758
土地再評価差額金の取崩							△1,743
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△25,576	153	1,743	20	△23,659	22	△23,636
当期変動額合計	△25,576	153	1,743	20	△23,659	22	△24,252
当期末残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,630百万円	5,852円	2019年6月21日	2019年6月24日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
破綻先債権額	137	117
延滞債権額	188	364
3カ月以上延滞債権額	1,720	1,741
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計 (貸付残高に対する比率)	2,066 (0.18)	2,242 (0.20)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額はなく、延滞債権額15百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額はなく、延滞債権額38百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	877,939	855,598
資本金等	295,401	297,184
価格変動準備金	120,078	123,771
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,232	1,635
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	182,742	151,389
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,503	28,245
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,922	20,413
配当準備金中の未割当額	2,266	1,914
税効果相当額	64,000	64,708
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△534	△989
連結リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	204,844	210,601
保険リスク相当額 R ₁	22,494	19,780
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,244	11,188
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	34,410	32,372
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	162,939	171,186
経営管理リスク相当額 R ₄	4,621	4,690
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —×100 (1/2)×(B)	857.1%	812.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2019年3月31日)及び当連結会計年度末(2020年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2020年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	69頁
(2) 有価証券残存期間別残高	69頁
(3) 業種別株式保有明細表	70頁
(4) 貸付金明細表	71頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	71頁
(6) 貸付金業種別内訳	72頁
(7) 貸付金地域別内訳	73頁
(8) 貸付金担保別内訳	73頁
(9) 貸付金残存期間別残高	74頁
(10) 海外投融資関係	74頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	76頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	76頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	76頁
(4) 金銭の信託の時価情報	76頁
(5) 土地等の時価情報	76頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	76頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,507,921	27.2	1,525,404	26.6
地方債	164,705	3.0	206,189	3.6
社債	1,154,270	20.8	1,330,847	23.2
うち公社・公団債	882,690	15.9	959,281	16.7
株式	459,306	8.3	349,729	6.1
外国証券	2,158,645	38.9	2,209,241	38.5
公社債	1,802,420	32.5	1,774,984	30.9
株式等	356,225	6.4	434,256	7.6
その他の証券	104,958	1.9	122,867	2.1
合 計	5,549,807	100.0	5,744,280	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	130,978	420,553	714,801	515,138	815,935	2,952,400	5,549,807
国債	4,998	12,512	162,645	104,848	119,534	1,103,381	1,507,921
地方債	3,251	6,333	16,806	20,623	31,795	85,894	164,705
社債	28,270	93,683	193,372	113,862	228,213	496,867	1,154,270
株式	—	—	—	—	—	459,306	459,306
外国証券	94,403	278,594	333,560	273,071	434,663	744,351	2,158,645
公社債	92,871	276,159	333,560	273,071	434,663	392,093	1,802,420
株式等	1,532	2,434	—	—	—	352,258	356,225
その他の証券	53	29,429	8,416	2,732	1,727	62,598	104,958
買入金銭債権	428	—	—	2,017	—	58,860	61,306
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	131,407	420,553	714,801	517,156	815,935	3,011,260	5,611,114

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	183,296	511,117	655,461	552,243	666,885	3,175,275	5,744,280
国債	—	89,182	129,580	70,145	106,848	1,129,646	1,525,404
地方債	3,596	6,379	13,191	39,546	21,253	122,221	206,189
社債	40,022	133,202	194,588	131,482	244,630	586,922	1,330,847
株式	—	—	—	—	—	349,729	349,729
外国証券	124,847	269,979	313,689	307,830	293,532	899,362	2,209,241
公社債	123,682	268,141	313,689	307,830	293,532	468,108	1,774,984
株式等	1,164	1,838	—	—	—	431,254	434,256
その他の証券	14,831	12,373	4,410	3,238	620	87,393	122,867
買入金銭債権	—	1,193	—	496	—	78,442	80,132
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	183,296	512,311	655,461	552,739	666,885	3,253,718	5,824,412

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		19,330	4.2	16,476	4.7
製造業	食料品	228	0.0	200	0.1
	繊維製品	110	0.0	97	0.0
	パルプ・紙	1,937	0.4	1,210	0.3
	化学	22,249	4.8	17,475	5.0
	医薬品	2,873	0.6	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	4,991	1.1	3,821	1.1
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	466	0.1	359	0.1
	機械	104,058	22.7	59,687	17.1
	電気機器	20,515	4.5	19,226	5.5
	輸送用機器	9,453	2.1	8,538	2.4
	精密機器	23,716	5.2	21,085	6.0
その他製品	792	0.2	785	0.2	
電気・ガス業		3,061	0.7	2,392	0.7
運輸・情報通信業	陸運業	110,673	24.1	94,383	27.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	367	0.1	329	0.1
	情報・通信業	1,639	0.4	1,793	0.5
商業	卸売業	16,193	3.5	14,335	4.1
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	21,223	4.6	6,800	1.9
	証券、商品先物取引業	17,040	3.7	16,134	4.6
	保険業	12,857	2.8	10,790	3.1
	その他金融業	20,850	4.5	18,643	5.3
不動産業		39,929	8.7	28,997	8.3
サービス業		4,733	1.0	6,154	1.8
合 計		459,306	100.0	349,729	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
保険約款貸付	42,975	39,669
契約者貸付	41,740	38,465
保険料振替貸付	1,234	1,203
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,102,386 (-)	1,073,865 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	781,101 (781,101)	769,837 (769,837)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,015	2,014
公共団体・公企業貸付	101,402	94,516
住宅ローン	195,744	185,676
消費者ローン	21,977	21,703
その他	146	117
合 計	1,145,362	1,113,534

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
		貸付先数	構成比	貸付先数	構成比
大企業	貸付先数	120	68.6	127	67.9
	金 額	661,859	84.7	645,533	83.9
中堅企業	貸付先数	2	1.1	3	1.6
	金 額	1,490	0.2	3,397	0.4
中小企業	貸付先数	53	30.3	57	30.5
	金 額	117,751	15.1	120,907	15.7
国内企業向け 貸付計	貸付先数	175	100.0	187	100.0
	金 額	781,101	100.0	769,837	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	99,720	9.0	96,362	9.0
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	7,900	0.7	5,900	0.5
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	5,860	0.5	4,593	0.4
	印刷	—	—	—	—
	化学	30,873	2.8	31,198	2.9
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	1,000	0.1	3,500	0.3
	鉄鋼	24,178	2.2	18,453	1.7
	非鉄金属	700	0.1	400	0.0
	金属製品	175	0.0	500	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	9,484	0.9	11,768	1.1
	電気機械	2,650	0.2	2,650	0.2
	輸送用機械	15,900	1.4	16,400	1.5
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	8,281	0.8	10,751	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33,389	3.0	35,804	3.3	
情報通信業	1,000	0.1	2,199	0.2	
運輸業、郵便業	65,132	5.9	56,428	5.3	
卸売業	125,250	11.4	121,250	11.3	
小売業	1,680	0.2	2,980	0.3	
金融業、保険業	183,173	16.6	171,590	16.0	
不動産業	123,897	11.2	134,203	12.5	
物品賃貸業	141,017	12.8	137,986	12.8	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	43	0.0	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	285	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	303	0.0	2,009	0.2	
地方公共団体	101,402	9.2	94,516	8.8	
個人（住宅・消費・納税資金等）	217,867	19.8	207,496	19.3	
その他	—	—	—	—	
	合 計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	1,103	0.1	2,281	0.3
東 北	4,938	0.6	5,019	0.6
関 東	641,817	72.6	630,763	72.8
中 部	78,163	8.8	73,100	8.4
近 畿	123,846	14.0	120,140	13.9
中 国	15,922	1.8	15,794	1.8
四 国	2,642	0.3	2,582	0.3
九 州	16,064	1.8	16,681	1.9
合 計	884,501	100.0	866,364	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	37	0.0	24	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	37	0.0	24	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	13,906	1.3	14,135	1.3
信用貸付	870,574	79.0	852,209	79.4
その他	217,867	19.8	207,496	19.3
一 般 貸 付 計	1,102,386	100.0	1,073,865	100.0
うち劣後特約付貸付	40,000	3.6	34,500	3.2

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	20,767	20,206	12,943	18,404	4,452	9,302	86,077
固定金利	104,270	195,976	203,081	162,554	197,495	152,931	1,016,309
一般貸付計	125,038	216,183	216,024	180,958	201,948	162,233	1,102,386

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	14,629	19,558	25,610	5,673	3,879	8,757	78,107
固定金利	102,322	214,312	211,151	153,468	159,834	154,669	995,757
一般貸付計	116,951	233,871	236,761	159,141	163,713	163,426	1,073,865

(10) 海外投融資関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,114,355	82.1	2,116,458	77.4
株式	13,228	0.5	13,629	0.5
現預金・その他	367,499	14.3	513,843	18.8
小 計	2,495,083	96.9	2,643,932	96.7

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	37,944	1.5	37,993	1.4
小 計	37,944	1.5	37,993	1.4

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	32,937	1.3	50,078	1.8
外国株式等	8,494	0.3	1,418	0.1
その他	67	0.0	106	0.0
小 計	41,499	1.6	51,603	1.9

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,574,526	100.0	2,733,528	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,576,779	63.2	1,834,321	69.4
ユーロ	368,517	14.8	328,412	12.4
英ポンド	186,304	7.5	179,398	6.8
豪ドル	218,294	8.7	177,802	6.7
加ドル	117,743	4.7	105,077	4.0
その他	27,444	1.1	18,920	0.7
合 計	2,495,083	100.0	2,643,932	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	876,766	40.6	855,468	47.5	21,297	6.0	—	—
ヨーロッパ	595,892	27.6	582,851	32.3	13,041	3.7	—	—
オセアニア	124,461	5.8	124,461	6.9	—	—	—	—
アジア	13,228	0.6	—	—	13,228	3.7	—	—
中南米	326,351	15.1	17,693	1.0	308,657	86.6	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	221,945	10.3	221,945	12.3	—	—	—	—
合 計	2,158,645	100.0	1,802,420	100.0	356,225	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)							
	外国証券				非居住者貸付			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北 米	1,028,920	46.6	990,712	55.8	38,208	8.8	—	—
ヨーロッパ	516,317	23.4	487,153	27.4	29,163	6.7	—	—
オセアニア	88,105	4.0	88,105	5.0	—	—	—	—
アジア	17,428	0.8	3,798	0.2	13,629	3.1	—	—
中南米	367,882	16.7	14,628	0.8	353,254	81.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	190,585	8.6	190,585	10.7	—	—	—	—
合 計	2,209,241	100.0	1,774,984	100.0	434,256	100.0	—	—

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (2020年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	322,389	6	322,396
買入金銭債権	80,132	—	80,132
金銭の信託	—	—	—
有価証券	5,744,280	133	5,744,414
公社債	3,062,441	—	3,062,441
株式	349,729	—	349,729
外国証券	2,209,241	—	2,209,241
その他の証券	122,867	133	123,001
貸付金	1,113,534	—	1,113,534
不動産	230,649	—	230,649
繰延税金資産	19,259	—	19,259
その他	151,787	—	151,787
貸倒引当金	△ 1,700	—	△ 1,700
合 計	7,660,334	140	7,660,474
うち外貨建資産	2,643,932	—	2,643,932

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様です。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、46ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様です。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。

【2020年3月期 決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	38,628 (40.9%増)	16,267 (14.7%減)	31,608 (18.2%減)
うち第三分野	(百万円)	16,368 (22.9%増)	7,632 (9.7%減)	15,446 (5.6%減)
保有契約年換算保険料	(百万円)	613,917 (0.7%減)	607,949 (1.4%減)	600,434 (2.2%減)
うち第三分野	(百万円)	110,753 (4.8%増)	112,401 (3.3%増)	114,272 (3.2%増)
保険料等収入	(百万円)	715,120 (39.7%増)	324,585 (14.2%減)	593,679 (17.0%減)
うち個人保険分野	(百万円)	606,517 (45.2%増)	263,314 (14.8%減)	493,402 (18.6%減)
うち団体保険分野	(百万円)	106,920 (15.6%増)	60,584 (11.3%減)	98,914 (7.5%減)
保有契約高	(百万円)	19,945,620 (5.7%減)	18,977,125 (7.8%減)	18,023,246 (9.6%減)
解約・失効年換算保険料	(百万円)	17,206 (1.1%増)	8,364 (0.7%減)	16,706 (2.9%減)

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※()内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
総資産	(百万円)	7,411,864 (2.7%増)	7,464,753 (1.8%増)	7,660,474 (3.4%増)
実質純資産額	(百万円)	1,111,462 (5.2%増)	1,168,167 (15.5%増)	1,050,187 (5.5%減)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	849.7 (14.6%↑ト上昇)	847.5 (26.7%↑ト上昇)	805.5 (44.2%↑ト低下)

※()内は前年同期比増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減率↑ト）。

③基礎利益・順ざや・利回り等

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
基礎利益	(百万円)	51,859 (6.8%増)	54,387 (4.9%増)	49,000程度

※()内は前年同期比増減率。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
順ざや額	(百万円)	19,606 (7,999増)	28,787 (9,181増)	28,000程度

※()内は前年同期比増減実額。

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.14	2.19	低下
運用利回り（一般勘定）	(%)	1.95	1.66	低下
平均予定利率	(%)	1.83	1.74	低下

④準備金

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,452,261 (182,709増)	6,494,588 (128,497増)	6,495,681 (43,419増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,452,111 (182,881増)	6,494,436 (128,577増)	6,495,538 (43,427増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	150 (172減)	152 (80減)	142 (7減)
価格変動準備金	(百万円)	120,078 (3,606増)	121,891 (3,653増)	123,771 (3,692増)
危険準備金	(百万円)	67,325 (—)	67,325 (—)	67,325 (—)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
別途積立金	(百万円)	60,000 (—)	60,000 (—)	60,000 (—)

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※()内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
有価証券	(百万円)	575,259 (25,759増)	636,605 (140,717 増)	506,924 (68,335減)
うち国内株式	(百万円)	94,410 (50,674減)	85,588 (67,223 減)	22,867 (71,542減)
うち国内債券	(百万円)	402,950 (36,268増)	438,901 (134,089 増)	370,187 (32,763減)
うち外国証券	(百万円)	56,625 (44,992増)	92,668 (79,486 増)	95,947 (39,321増)
不動産	(百万円)	58,376 (14,143増)	58,253 (14,286 増)	62,409 (4,033増)

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内の土地(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※()内は前年同期比増減実額。

⑥運用実績

		2019年度実績
国内株式	(百万円)	38,034 減
国内債券	(百万円)	230,039 増
外国株式等	(百万円)	95,960 増
外国債券	(百万円)	79,650 減
不動産	(百万円)	1,874 減

※2019年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2020年3月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	17,500程度
国内株式(TOPIX)	(%)	1,300程度
国内債券	(%)	0.9程度
外国証券	(円)	103程度

※株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2021年3月期の業績見通し

		2021年3月期予想
保険料等収入		減少
保有契約年換算保険料		減少

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末
営業職員	(人)	8,440 (5.6%減)	8,058 (8.2%減)	8,071 (4.4%減)
内勤職員	(人)	2,365 (1.7%減)	2,411 (2.1%減)	2,333 (1.4%減)

※()内は前年同期比増減率。

⑩配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2019年3月期	2020年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	399 (0.3%減)	△145 (—)
団体保険	(百万円)	12,697 (11.5%減)	9,687 (23.7%減)
団体年金	(百万円)	△233 (—)	416 (—)
その他共計	(百万円)	13,138 (16.1%減)	10,197 (22.4%減)

※戻入額については△で表示しております。

※（ ）内は前年同期比増減率。

⑪銀行窓販の状況

			2019年3月期	2020年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)

			2019年3月期	2020年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)	— (—)
	金額（収入保険料）	(百万円)	— (—)	— (—)

			2019年3月期	2020年3月期
一時払商品	新契約件数	(件)	8,519 (60.6%増)	2,794 (67.2%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	37,497 (43.4%増)	16,186 (56.8%減)
平準払商品	新契約件数	(件)	58,086 (100.1%増)	43,142 (25.7%減)
	金額（収入保険料）	(百万円)	12,989 (138.2%増)	9,404 (27.6%減)

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※（ ）内は前年同期比増減率。

その他質問項目（2020年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示